

## 令和4年度 新宿区普通会計決算について

### I 概要

#### ○ 決算規模は、対前年度比、歳入2.2%の増・歳出3.3%の増

新宿区の令和4年度普通会計決算は、歳入総額が1,767億9千万円で、前年度と比較して37億2千7百万円(2.2%)の増、歳出総額が1,721億3千9百万円で、前年度と比較して54億千6百万円(3.3%)の増となりました。

形式収支は46億5千1百万円で、翌年度に繰り越すべき財源3億9百万円を差し引いた実質収支は43億4千2百万円となりました。

また、単年度収支は20億9百万円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は6億9百万円となり、10年連続で黒字となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	176,790	173,063	3,727	2.2
歳 出 総 額 B	172,139	166,673	5,466	3.3
形 式 収 支 C=A-B	4,651	6,390	△ 1,739	△ 27.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	309	39	270	699.5
実 質 収 支 E=C-D	4,342	6,351	△ 2,009	△ 31.6
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	△ 2,009	2,882		
積 立 金 G	3,619	2,102	1,517	72.2
積立金取崩し額 H	1,000	0	1,000	皆増
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	609	4,985		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### II 主な特徴

#### 1 歳入

#### ○ 一般財源は、27億3百万円(2.8%)の増

財政調整交付金が11億2千1百万円の減となったものの、特別区税が34億3千3百万円の増、地方消費税交付金が7億9千1百万円の増となったことなどにより、全体では27億3百万円(2.8%)の増となりました。

#### ○ 特定財源は、10億2千4百万円(1.3%)の増

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の減などにより、国庫支出金が64億2千万円の減となったものの、繰越金が28億7千万円の増、繰入金が26億4千9百万円の増となったことなどにより、全体では10億2千4百万円(1.3%)の増となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	53,939	30.5	50,506	29.2	3,433	6.8
地 方 譲 与 税	512	0.3	508	0.3	4	0.8
地方消費税交付金	13,280	7.5	12,489	7.2	791	6.3
地方特例交付金	111	0.1	123	0.1	△ 12	△ 10.0
財政調整交付金	29,669	16.8	30,790	17.8	△ 1,121	△ 3.6
その他の一般財源	1,907	1.1	2,299	1.3	△ 392	△ 17.0
A 一般財源計	99,418	56.2	96,715	55.9	2,703	2.8
分担金・負担金	1,669	0.9	1,677	1.0	△ 8	△ 0.5
使用料・手数料	5,099	2.9	4,650	2.7	449	9.7
国庫支出金	40,238	22.8	46,658	27.0	△ 6,420	△ 13.8
都 支 出 金	14,454	8.2	13,948	8.1	506	3.6
財 産 収 入	1,853	1.0	1,581	0.9	272	17.2
繰 入 金	2,767	1.6	118	0.1	2,649	2250.1
諸 収 入	3,280	1.9	3,179	1.8	101	3.2
地 方 債	1,340	0.8	786	0.5	554	70.5
繰 越 金	6,390	3.6	3,520	2.0	2,870	81.5
その他の特定財源	280	0.2	230	0.1	50	21.8
B 特定財源計	77,372	43.8	76,348	44.1	1,024	1.3
A+B 合計	176,790	100	173,063	100	3,727	2.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### ○ 義務的経費は、28億4千4百万円(△3.2%)の減

義務的経費は、定年退職者数の減などにより人件費が4億7千4百万円(△1.7%)の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の給付事業の減などにより扶助費が20億5千3百万円(△3.4%)の減、下落合図書館の建設に係る起債の償還終了などにより公債費が3億1千7百万円(△11.9%)の減となりました。

この結果、義務的経費全体では、28億4千4百万円(△3.2%)の減となりました。

#### ○ 投資的経費は、7億9千7百万円(8.8%)の増

補助事業費は、防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)の事業進捗などにより、9千6百万円(△4.0%)の減となりました。

単独事業費は、牛込保健センター等複合施設の建替え工事や小学校の校庭・外構整備などにより、8億9千3百万円(13.5%)の増となりました。

この結果、投資的経費全体では、7億9千7百万円(8.8%)の増となりました。

#### ○ その他経費は、75億1千3百万円(11.1%)の増

その他経費は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金や貸付信用保証料補助などの増により補助費等が36億5千万円(31.8%)の増、財政調整基金積立金の増などにより積立金が17億5千5百万円(39.2%)の増となりました。

この結果、その他経費全体では、75億1千3百万円(11.1%)の増となりました。

### (2) 目的別

#### ○ 総務費、民生費、労働費、商工費、消防費、教育費は増

総務費は、財政調整基金積立金の増などにより18億8千5百万円(9.4%)の増、民生費は、電力・ガス・食料品費等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施などにより29億3千5百万円(3.3%)の増、商工費は、貸付信用保証料補助や商工業緊急資金利子補給の増などにより3億3千6百万円(8.1%)の増、消防費は、建築物等耐震化支援事業の実績などにより3億3千7百万円(35.1%)の増、教育費は学用品費等支援臨時給付金給付事業や入学祝金支給事業の実施などにより17億5千7百万円(11.8%)の増となりました。

#### ○ 議会費、衛生費、土木費、公債費は減

議会費は、議員の欠員などにより2千6百万円(△3.7%)の減、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより9億4千8百万円(△4.2%)の減、土木費は、防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)の事業進捗などにより5億3百万円(△4.8%)の減、公債費は、下落合図書館の建設に係る起債の償還終了などにより3億1千7百万円(△11.9%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	86,880	50.5	89,724	53.8	△ 2,844	△ 3.2
人 件 費	26,845	15.6	27,319	16.4	△ 474	△ 1.7
扶 助 費	57,689	33.5	59,742	35.8	△ 2,053	△ 3.4
公 債 費	2,346	1.4	2,663	1.6	△ 317	△ 11.9
B 投資的経費	9,815	5.7	9,018	5.4	797	8.8
補 助 事 業 費	2,320	1.3	2,416	1.4	△ 96	△ 4.0
単 独 事 業 費	7,495	4.4	6,602	4.0	893	13.5
C その他経費	75,444	43.8	67,931	40.8	7,513	11.1
物 件 費	39,653	23.0	38,848	23.3	805	2.1
維 持 補 修 費	1,376	0.8	1,381	0.8	△ 5	△ 0.4
補 助 費 等	15,141	8.8	11,491	6.9	3,650	31.8
積 立 金	6,234	3.6	4,479	2.7	1,755	39.2
貸 付 金	1,149	0.7	1,150	0.7	△ 1	△ 0.1
繰 出 金	11,890	6.9	10,582	6.3	1,308	12.4
A+B+C 合計	172,139	100	166,673	100	5,466	3.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	682	0.4	708	0.4	△ 26	△ 3.7
総 務 費	21,963	12.8	20,078	12.0	1,885	9.4
民 生 費	92,109	53.5	89,174	53.5	2,935	3.3
衛 生 費	21,501	12.5	22,449	13.5	△ 948	△ 4.2
労 働 費	1,037	0.6	1,026	0.6	11	1.1
商 工 費	4,501	2.6	4,165	2.5	336	8.1
土 木 費	10,018	5.8	10,521	6.3	△ 503	△ 4.8
消 防 費	1,297	0.8	960	0.6	337	35.1
教 育 費	16,686	9.7	14,929	9.0	1,757	11.8
公 債 費	2,347	1.4	2,664	1.6	△ 317	△ 11.9
合 計	172,139	100	166,673	100	5,466	3.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

### Ⅲ 財政指標

#### ○ 実質収支比率は、4.7% 2.1ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が8億1千4百万円(△0.9%)の減となったものの、分子である実質収支額が20億9百万円(△31.6%)の減となったことにより、前年度より2.1ポイント減の4.7%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減
実質収支額 A		4,342	6,351	△ 2,009
標準財政規模 B		92,055	92,869	△ 814
実質収支比率 C=A/B		4.7	6.8	△ 2.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

#### ○ 経常収支比率は、80.4% 0.1ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常的経費充当一般財源等が、物件費や扶助費などの増により21億9千6百万円(2.8%)の増となったものの、分母である経常一般財源等総額が、特別区税の増などにより28億9千5百万円(3.0%)の増となり、分子の増加率を上回ったため、前年度より0.1ポイント低い80.4%となりました。しかし、一般的な適正水準(70%~80%)を超えており、区の財政構造は弾力性のあるものとは言えません。

なお、この数値は、23区の平均76.7%より3.7ポイント高く、23区中6番目の高さとなりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減
経常的経費充当一般財源等 A		80,849	78,653	2,196
経常一般財源等総額 B		100,602	97,707	2,895
経常収支比率 C=A/B		80.4	80.5	△ 0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

#### ○ 公債費負担比率は、2.0% 0.5ポイント減

一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、特別区税の増などにより73億1千5百万円(6.7%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が、下落合図書館の建設に係る起債の償還終了などにより3億1千7百万円(11.9%)の減となったため、前年度より0.5ポイント減の2.0%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%、ポイント)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減
公債費充当一般財源等 A		2,346	2,663	△ 317
一般財源等総額 B		115,816	108,501	7,315
公債費負担比率 C=A/B		2.0	2.5	△ 0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### Ⅳ 地方債現在高

#### ○ 地方債現在高は、177億2千万円 9億円減

地方債現在高は、令和3年度末の186億2千万円から9億円減少し、177億2千万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

令和3年度末現在高 A	令和4年度発行額 B	令和4年度元金償還額 C	令和4年度末現在高 D=A+B-C
18,620	1,340	2,239	17,720

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### Ⅴ 積立金(基金)現在高

#### ○ 積立金現在高は、665億4千9百万円 34億6千6百万円増

積立金現在高は、令和3年度末の630億8千3百万円から34億6千6百万円増加し、665億4千9百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

令和3年度末現在高 A	令和4年度積立額 B	令和4年度取崩額 C	令和4年度末現在高 D=A+B-C
63,083	6,234	2,767	66,549

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります